

高校生と広島国税局長との座談会を開催（税の現状や課題について）

税への理解を深めよう ～「税を考える週間」～

国税庁では、租税の意義や役割、税務行政の現状について、より深く理解していただくため、毎年11月11日から17日を「税を考える週間」として、様々な啓発活動を実施しています。

この度の「税を考える週間」では、次代を担う広島県内の高校生3人と広島国税局長に「国の財政の現状」、「消費税」、「税金の使い道」、「税務署の仕事及び将来像」について話し合っていました。

（司会＝寿山晴彦・中国新聞経済部長 兼 論説委員、文中敬称略）



【座談会出席者（敬称略）】（奥列右から）

広島市立 基町高等学校	1年	秋山 悠太
学校法人安田学園 安田女子高等学校	2年	前川 陽佳
広島市立 広島商業高等学校	2年	渋川 颯太
広島国税局長		榎原 耕太郎

国の財政の現状

－ 国の財政の現状は国債依存、つまり歳入の3分の1を借金が占める厳しい財政事情が続いています。財政の健全化を図るために、「税収をどのように増やすか、借金をどのように減らしたらいいのか」皆さんのご意見をお伺いしたいと思います。

秋山 海外では、飲料の空の瓶やペットボトルなどを集めて機械に入れるとお金が返ってくる制度があり、ごみ回収費用の削減になるのではないかと思います。

医療費についても自己負担割合は3割ですが、全額自己負担にしてもいいのではないかと思います。

また、救急車を有料化してはどうかと考えます。治療費に応じて救急車を利用する金額を決めればタクシー代わりに使う人たちも減るのではないかと思います。

前川 私も秋山さんと同じで医療費、今現在3割負担ですけど、それをもう少し負担を大きくしてもいいと思います。今は、高齢化社会なので年金の支給額も見直したほうがいいと思います。

また、今の日本は働いている世代の人がどんどん少なくなっていますので、海外から労働者の方を受け入れてみてはどうかと思います。そうしたら日本の生産量が増えるので、それを国内や海外で売って経済を活性化したら収入が増えると思います。

さらに、海外からの観光客を増やして、日本でお金を使ってもらえば経済も活性化するし、観光資源のために自然なども大切に思うので日本も良くなるし、収入も上がると思います。

渋川 国の歳入額の約3割を社会保障費が占めています。そこで、私も救急車を有料化するべきと考えました。

社会保障費だけでなく防衛費も削減できると考えました。私の通う高校では、広島市商ピースデパートという販売活動で得た利益の一部を平和活動のために広島市や長崎市に寄付を行うなど、商業の学習を通じて平和活動を行っています。このような活動を世界に広げていけば、戦争がなくなり防衛費を削減できると考えたからです。

また、国の歳入額を増やすためには、所得税について見直すべきだと考えます。所得税は所得が増えると税率が上がる累進課税によって税率が定められており、税率が決まる所得区分が7つ設けられています。この所得区分をきめ細かく増やすことにより税収の増加が見込まれると思います。

さらに、歳入額を増やす方法として挙げられるのが、新しい税を作ることです。例えば、高級ブランド品などのぜい沢品に税を課せばいいと思います。



渋川 颯太さん

榎原 皆さん本当にしっかりとしたお考えをもっていらっしゃって、びっくりしています。

先ほど国の借金が多くなっている、国の台所事情が良くないという話がありました。この国の財政事情を健全化する方法というのは皆さんがおっしゃった、まずは出るところを少なくする、支出を削減するということです。それともう一つは収入を増やすこと、言うなればできるだけ稼ぎを増やしていくことで国の財政は健全化していくと思います。収入を増やすということは、先ほど話があった税を新しく作るとか増税をする方法と、前川さんがおっしゃったように経済を活性化する方法があると思います。経済を活性化することによって税収が自然に増えていくことになろうかと思います。その辺りをバランスよくするというのが財政の健全化、国の台所事情を良くするポイントだと思います。

だからおっしゃるように海外から労働者の方を受け入れる、あるいは海外からの旅行者を増やして経済を活性化し、税収を増やしていくという方向と、歳出あるいは歳入といったそれぞれの分野で皆さんがおっしゃったポイントは、まさに今政府全体で考えていることだと思います。それぞれのポイントで見直していくことを地道に続けていくことが、今後経済の活発化と財政の健全化につながっていくと考えています。

また、渋川さんがおっしゃった所得税の累進税率の改革はここ数年ずっと議論されています。本当に社会の情勢やどういった年代の人が多いいなど、そういったことも踏まえながらいろいろ検討していく、大変重要な問題だと思っています。

消費税について

- 令和元年10月から消費税が10%になることに合わせ、軽減税率制度が実施されていますが、この制度についてどのように考えますか。

秋山 軽減税率制度は、複雑で分かりづらいと思いました。例えば学生にとっての文房具やノート、お母さんにとっての赤ちゃんのおむつなど、そういうものは生活必需品ではないのかなと思います。だから生活必需品であるものと、そうでないものの線引きが少し不正確なのかなと思います。

前川 私も軽減税率制度は、とても分かりにくい制度だと思います。食品表示法に規定されている飲食料品や新聞などは8%で、それ以外のものは10%と定められています。ただどんな商品が食品表示法に規定されているのか、ほとんど知りません。世の中には私と同じようによく知らないという人も少なからずいると思います。

売上から消費税の金額を計算して申告するときでも、税率が8%のものと10%のものがあるのでとても計算しづらいと思います。今後8%対象物なのかそれとも10%対象物なのか判断しにくい、いわゆるグレーゾーンの商品も出て来るかもしれないので、そのたびに混乱してしまう恐れがあると思います。



前川 陽佳さん

渋川 軽減税率制度は、軽減税率の対象が分かりにくいです。店舗で購入した水は、飲食料品に入り8%のままですが水道水は10%に課税されます。このように、軽減税率の対象になるかどうかの線引きが難しいです。

軽減税率制度は、低所得者や経済的な配慮をするという目的のもとに導入されましたが、低所得者に対してあまり得がないように感じます。金銭面に不安がない方は、食費が多くかかるため、その分軽減税率の恩恵を受けると考えたためです。軽減税率制度のほかにも、低所得者の負担を軽くする方法を考えていくべきだと思います。

槇原 消費税は、平成元年に初めて導入されました。その時は、税率は3%、その後、何度か改正して5%、それから8%、そして今回10%になっています。今回の増税は、税と社会保障の一体改革の一環で、将来にわたって健全な社会保障制度を維持するという観点から、増税が行われるということです。

一方、軽減税率制度については、様々なご意見があったと思いますが、生活必需品の負担感の増加、これに配慮して導入されるということだと思います。皆さんがおっしゃるように分かりづらい面とか判断に困る部分も多いと思います。軽減税率制度は、初めて日本に入る制度なので、我々国税当局としても混乱が生じないように、しっかりとした制度の周知や広報に精いっぱい努力していきたいと思っています。

税金の使い道について

- ー 税金をどのようなことに使ってほしいですか。
また、その財源をどう確保すべきだと思いますか。

秋山 国民が皆平等に豊かな暮らしができるようにしてほしいと考えます。

今、日本では都市部に税金の利用が集中していて、地方にうまく回されていないと思います。その理由として、最近ニュースで上がっている高齢者の運転免許を返すという問題がありますが、地方では高齢者の移動手段としてのバスが1時間とか2時間に1本ととても少ないことなどが挙げられると思います。他にも、少子高齢化が社会の大きな問題となっていますが、育児制度を充実させて少子高齢化を抑止してほしいと思います。

財源の確保については、犬や猫にかかるペット税などの目的税を導入すればいいと思います。

また、AIの力を活用して会社の人件費の削減を図るのがいいと思います。さらにモノや食べ物を廃棄するのにもお金がかかるというのを聞いたので、ごみをなるべく減らせればいいと思います。



秋山 悠太さん

前川 私自身私立高校に通っていて、私立高校と公立高校の費用の差って結構大きいと感じます。平成26年度の時点でおおよそ2.4倍の差があるので、高校教育を無償化してほしいです。

また、保育園などの公共施設を充実させて待機児童を減らすことに使ってほしいと思います。

財源の確保は、国の食糧自給率を上げたらいいと思います。今、日本は海外に食料品などを依存している面があるので、できるだけ国内で賄うことで、海外から輸入する量が減るので、そうしたら支出も減らすことができると思います。

渋川 主に被災地の復興支援に使ってほしいです。日本では自然災害が多く、現在も避難所生活を余儀なくされている方がたくさんいらっしゃいます。そういう方たちに税金を使っただければと思います。

また、重い病気にかかり治療ができない方たちの医療費を税金で賄うのもいいと思います。このように社会的弱者への救済を目的として税金を使っただければと思っています。

財源としては、各種税金の税率を上げるのも良いかもしれませんが、宝くじの販売を行うのもひとつの方法だと考えます。東京オリンピックを控え、着々と準備が進められています。その財源を賄うために「東京2020大会協賛くじ」といった宝くじを販売し、利益を準備資金に充てています。これを参考に一案として、復興応援くじというような名前で販売を行えばいいと思います。

槇原 実際に東日本大震災のときには、復興宝くじが発売されてその収益金が学校の再建や被災者の住宅再建支援などに使われており、そういった発想は本当に素晴らしいと思います。支払いを少なくして、税を用いて税収を多くするか、経済を大きくして税収を大きくすること、今回税金をどう使うかは直結する話です。皆様のご発言いただいた育児だとか高校教育の無償化、待機児童対策それから復興支援といった、皆様の中だけでも様々な考えがあるということです。どういったものに重点的にお金を使っていくのが良いかというのは、非常に難しい作業だと思います。様々な考えがあつて然るべきだし、

色々な立場の人がいるし、全体のことを考えることが必要になります。だからこれが正解というのは、言うことはできないと思いますが、自分のことだけでなく、広い目で社会全体を見たとき何にお金を使うのが一番良いかといった視点を持ってもらえればと思います。

税務署の仕事及び将来像について

ー 税務署の仕事について、どのようなイメージを持っていますか。

秋山 今世界では、インターネットとかそういうグローバル化が発達してきて、スマートフォンなどのインターネットで税務手続きができるようになっており、今までより利用者にとって、とても利便性が良くなったと思います。

前川 私は、調査や徴収という言葉に対して、漏らしのないように取り締まるというイメージがあります。例えば、利益をごまかしている人やプールしている人を見逃さずに不正を正すなどです。調査は申告している人に対しては、不備や記載漏れ計算間違いがないかどうかチェックして、申告していない人に対しては、規定に基づいて厳格にお金を納めてもらうというイメージを持っています。それから、調査や徴収というのは、国民にしっかり税金などを納めてもらうために大切なことだと思っています。

渋川 調査や徴収は、正しく申告し納税している人が不公平感を持つことがないようにするために必要なことだと思っています。もし、調査や徴収が行われなくなると、税金を正しく納めようとする人も少なくなると思います。そうすると結果的に納税額が減少するのではないかと思います。税金を納めなければならないのはみんな同じなのだから、正しく納税が行われるように調査や徴収は行われるべきだと思います。



(左から、渋川 颯太さん、前川 陽佳さん、秋山 悠太さん)

ー ICT、AIの進展やマイナンバー制度の導入、経済取引のグローバル化等、社会環境が変化していく中、今後、どんな税務署になれば良いと思いますか。

秋山 納税手続きや処理の簡素化により利用者の負担が減れば良いと考えます。ICTやAIが普及すれば世界も今グローバル化ということになっているので、国家間で脱税の穴や国際的租税回避といった悪質な問題をたくさん摘発することが可能になると思います。

前川 納税をデジタル化することによって、納税者にとって分かりやすく良いシステムにしてほしいです。ただ、デジタル化すると作業はスムーズになるんですけど同時にハッキングなどをされたりして、個人情報流出してしまう危険性もあるのでセキュリティにも気を配ってもらえればと思います。

渋川 まず国民が、税に関心を向けてもらう必要があると思います。税について関心を向けてもらうためにも、税と最も密接な関係にある税務署が、税の重要性について発信していくべきだと思います。

また、自分たちの支払った税金が具体的にどのようなことに使われているのか、分からないのも良くないと思います。

このことから、税について理解を深めるために税務署が中心となって、税に関する知識や情報を積極的に発信していくことが重要だと考えます。

榎原 税の重要性について、もっと税務署が発信するべきだということ、おっしゃる通りだと思います。租税教室やインターネットなど、いろんなツールを使って広報していますが、足りていない部分はあるかと思いますが、力を入れていく分野だと思っています。

それと、皆さんがおっしゃった、利用者の負担が減ればいいのか、納税者が不正をしにくいような税務署になってもらいたい、あるいはセキュリティに気を付けてもらいたいというのは、今まで国税庁、あるいは国税局のなかで議論してきたことです。良い税務署にしていくためにはどうしていけばいいか、みんなの考えはものすごく参考になることばかりだったと思います。それから税務署の仕事として大事なことは、ちゃんと申告しようとする人にはできるだけ簡単で分かりやすく、しかも便利に申告ができるようにすることだと思います。

それからもうひとつ、税をごまかそうとしている人には、そういうことを絶対に見逃さない、前川さんがおっしゃったように、不正をしてもすぐばれてしまうというような体制で臨んでいくということが、重要だと思います。そうじゃないと正直に申告しようとする人がばかばかしくなっちゃうんですね。これが本当は一番怖いところで税に対する信頼を失うってということになると思いますので、そうならないように、CRSなど使いながら最大限努力し、皆さんが気持ちよく税金を納めていただくような制度や仕組みを作っていく必要があると思います。

今日皆さんと議論をしたことは、今後、国や社会をどうやってデザインしていくかということに他ならないと思います。国はどういうふうに進むべきか、どうあるべきかということをいろいろ皆さんと議論したわけです。そしてこれから国をデザインしていく主役は、皆さんです。皆さんは将来に対する不安も期待もあろうかと思いますが、これから国をどのような方向につなげていくか、それでどういう世の中をデザインしていくかというのは、皆さん次第だと思います。

そうした意味で今回、「税を考える週間」をきっかけにどんな国にしていけばいいのか、どんな社会を自分たちは求めているのかということを考える良い機会にしてもらえれば大変ありがたいと思っています。本当にありがとうございました。



榎原広島国税局長